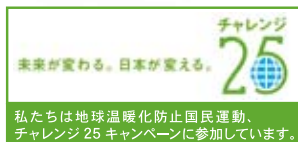


第59期報告書

KONDOTEC REPORT

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日



コンドーテックは地球温暖化防止のための国民的プロジェクト「チャレンジ 25」に加盟し、企業理念にあります「豊かな社会づくりに貢献します」を実践すべく環境問題に取り組んでおります。



コンドーテック株式会社

証券コード 7438

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様方には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、ここに平成23年3月期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役社長 菅原 昭

FINANCIAL HIGHLIGHT

決算ハイライト

当連結会計年度の業績

平成23年3月期の連結業績結果

売上高 35,548 百万円

営業利益 1,275 百万円

経常利益 1,376 百万円

当期純利益 834 百万円

【連結経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加や政府の経済対策の効果によって、企業収益に改善が見られ、設備投資や個人消費なども一部に持ち直しの動きが見られたものの、急速に進行した円高や、雇用・所得環境は依然として厳しい状況のまま推移したことに加え、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、新設住宅着工戸数や設備投資は回復基調に転じているものの、建築物全体の需要は低水準で力強さに欠け、同業他社との販売競争に一層拍車がかかるなど、厳しい状況で推移しております。

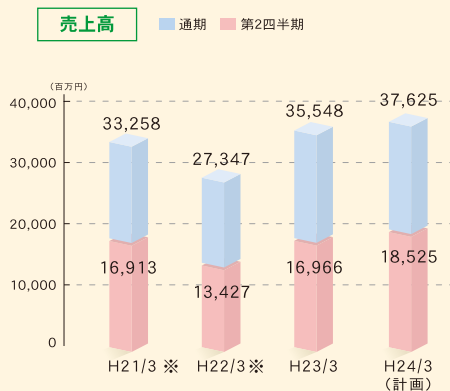
東日本大震災の影響につきましては、東北圏内及び関東圏内にある一部の事業所、工場において、建物の一部損壊等の被害が生じましたが、鋭意復旧に努め、平成23年3月中旬に通常どりの販売、生産体制となっております。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こし、販売先におけるインストアシェアの拡大、見積物件の徹底的なフォローなど諸施策を講じてまいりました。また、平成22年4月に電設資材卸売業の三和電材株式会社を連結子会社とし、事業拡大を図っております。

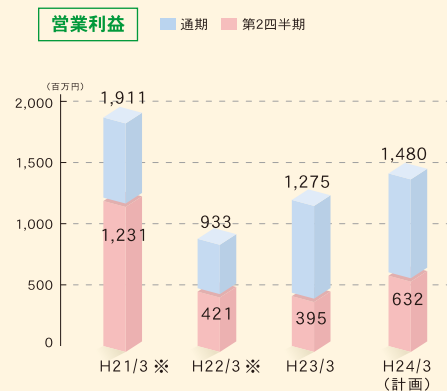
以上の結果、当連結会計年度の売上高は35,548百万円となりました。また、のれんの償却61百万円などにより、営業利益は1,275百万円、経常利益は1,376百万円、震災による損失94百万円の計上により、当期純利益は834百万円となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較はしておりません。

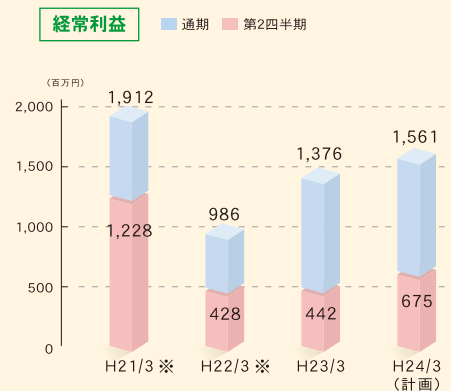
売上高



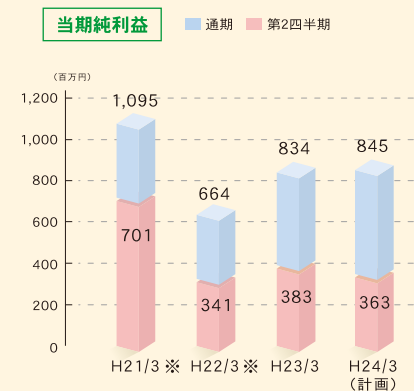
営業利益



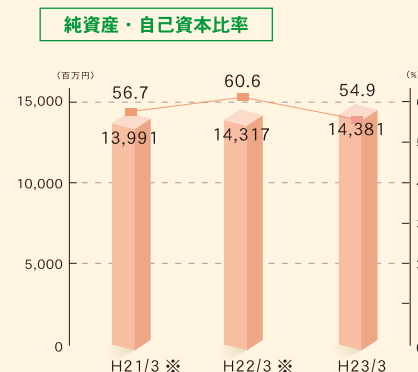
経常利益



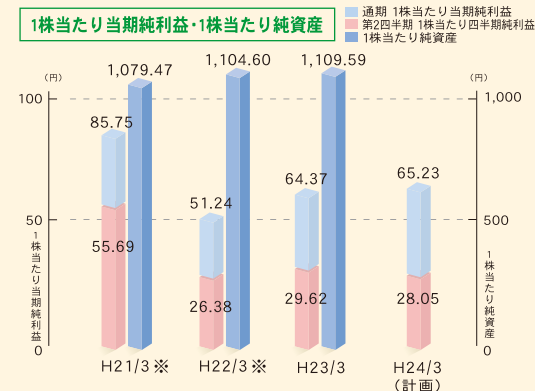
当期純利益



純資産・自己資本比率



1株当たり当期純利益・1株当たり純資産



※平成22年4月に子会社を取得し、単体決算から連結決算に移行したため、H22/3以前の数値は単体決算であり、参考値です。

【部門別業績】

当連結会計年度における部門別の業績は次のとおりです。

▶ 産業資材部門

土木・建築をはじめ、物流や船舶、電力、鉄道、営林、農園芸、環境、街路緑化、産業廃棄物関連など様々な業界に商材を供給している産業資材部門は、企業の設備投資や住宅着工戸数の持ち直しを受け、関連商材の荷動きも回復基調で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の産業資材部門の売上高は21,281百万円となりました。

▶ 鉄構資材部門

鉄骨建築の外部環境は、推定鉄骨需要量が若干の回復基調で推移する状況に押しとどまり、鉄骨建築物の限られた需要をめぐる競合の激化と販売価格の下げ圧力から依然として厳しい状況で推移しました。

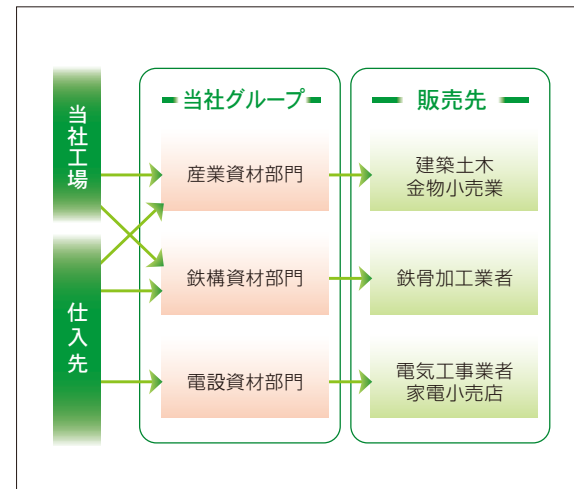
以上の結果、当連結会計年度の鉄構資材部門の売上高は7,593百万円となりました。

▶ 電設資材部門

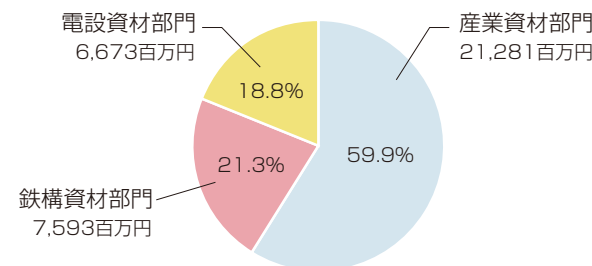
空調・換気扇、家電、照明、電線などの売上高は伸展し、また、LEDやエコキュート、リフォーム関係向けの太陽光発電などは、低炭素社会の成長産業として需要が拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度の電設資材部門の売上高は6,673百万円となりました。

部門別販売ルート



部門別売上高構成比



● 次期の見通し

平成 24 年 3 月期の連結業績予想

売上高

37,625 百万円
(前連結会計年度比 +5.8%)

営業利益

1,480 百万円
(前連結会計年度比 +16.1%)

経常利益

1,561 百万円
(前連結会計年度比 +13.4%)

当期純利益

845 百万円
(前連結会計年度比 +1.3%)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済に与える影響など不透明な状況であります。

当社グループの関連業界におきましては、原油、石炭、鉄鉱石等の原材料価格で上昇の動きが強まっていることなど、予断を許さない状況が続くと思われます。

このような状況のもとで、当社グループは受注競争、価格競争に耐えうるコスト競争力を高め、自社製品・輸入商材・新商材の拡販と新規販売先の開拓の四つの重点施策を実行するとともに、平成 22 年 4 月に連結子会社とした三和電材株式会社との事業拡大を図ってまいります。

また、震災復興の動向等を予測することは困難であるものの、災害復旧・復興資材や耐震資材を取扱う当社グループとしては、その社会的使命を全うする所存であります。

● 配当金

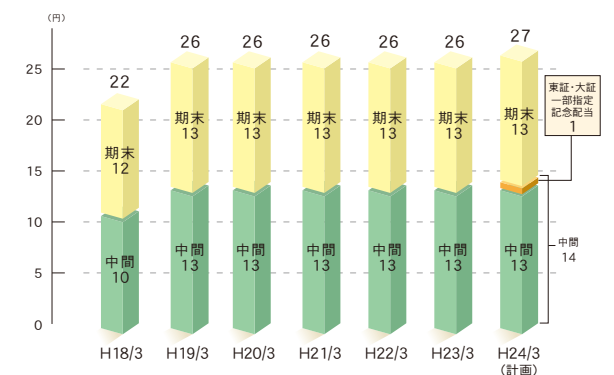
当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、「収益の向上」、「企業価値の増大」を図りながら、配当性向を勘案し、安定配当を目指すことを基本方針としております。

この方針のもと、平成23年3月期の期末配当金は1株につき13円とさせていただきます。

1. 期末配当金 1株につき 13円
2. 支払開始日 平成 23 年 6 月 30 日(木)

次期配当につきましては、平成23年4月27日に東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部銘柄として指定されたことに伴い、株主の皆様にご感謝の意を表するため、中間配当について、1株につき普通配当13円に記念配当1円を加えた14円とし、期末配当13円と合わせた年間配当27円を計画しております。

1株当たり配当金



TOPIC 1 東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定

平成 23 年 4 月 27 日に当社株式は、東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第二部から両証券取引所の市場第一部銘柄に指定されました。

これもひとえに、株主の皆様をはじめ、関係者の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

今後も、皆様方のご期待にお応えすべく、役職員一同、一丸となって、業容の拡大と企業価値の向上を目指す所存でございますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



東京証券取引所にて
左:東証 浦西常務 右:当社 菅原社長



大阪証券取引所にて
左:当社 菅原社長 右:大証 米田社長

TOPIC 2 九州工場にてアンカーボルトのJISを取得

平成 23 年 3 月に九州工場にて土地に施工した基礎コンクリートと建物をつなぐための重要部材である「アンカーボルト」の JIS マーク表示制度による認証を新たに取得いたしました。

今後とも当社製品を安心してご使用いただけるよう、最高品質の製品を供給してまいります。

認証機関	財団法人 日本品質保証機構
認証番号	JQ0810002・JQ0810003
認証品目	JIS B 1220 (構造用転造両ねじアンカーボルトセット) JIS B 1221 (構造用切削両ねじアンカーボルトセット)



九州工場

TOPIC 3 タイ駐在員事務所開設

経済発展が著しいASEAN諸国においてインフラ整備が進む中、当社が取扱う建設資材等の新規需要の取組みを強化するため、平成 23 年 5 月にタイ・バンコク市内に当社駐在員事務所を開設いたしました。

これにより、ASEAN諸国でのサポート体制の充実、マーケティング体制の強化を図ってまいります。



TOPIC 4 東日本大震災に対する災害義援金の寄贈

被災された皆様の救援や被災地の復興に役立てていただくため、当社グループ及びその役職員等より義援金として、日本赤十字社及び中日新聞社会事業団を通じ、7,512,844 円を寄贈いたしました。

被災された皆様、またその関係者の皆様には、心よりお見舞い申し上げますと共に、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社では、様々な場面で使用されますおよそ 40,000 点の製・商品を扱っております。その中の一部のアイテムをピックアップし、ご紹介いたします。

● 災害復旧・復興資材

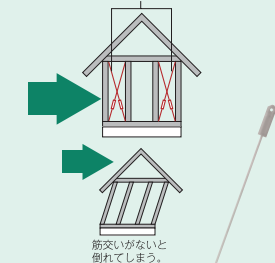
このたびの東日本大震災の復旧、復興に向けて使用されております、当社の製・商品をご紹介します。なお、これら災害復旧、復興資材を取扱う当社グループといたしましては、その社会的使命を全うするため、これら資材の供給に、全力を挙げて対応しております。

耐震資材 仮設住宅の建設に

【ターンバックルブレース】

被災地にて建設が進んでおります仮設住宅で、このターンバックルブレースは、耐震用筋交いとして、使用されております。
このターンバックルブレースを取り付けることで、建物が横から押される力に突っ張って変形を防ぎ、建物の崩壊を回避する役目があります。

筋交い(ターンバックルブレース)の役目
筋交い(ターンバックルブレース)



仮設住宅での使用風景

ターンバックルブレース

災害復旧資材 二次災害防止、災害復旧に



【コンテナバッグ】

津波被害に伴う海岸線や河川等の護岸、土砂災害などの復旧作業に大型土のう袋として使用されております。



【ブルーシート】

防水性に優れていることから、被災した建物の屋根等に覆うことで、雨漏り対策や、日よけ、埃よけなど様々な用途で使用されております。

港湾資材 港湾の復興に

【車止め】

車両の転落を防ぎます。



【けい船柱】

接岸停泊を行う際、船とロープをつなぎ、船を岸壁に係留します。

【消波ブロック連結金具】

波の力を分散させるための「消波ブロック」同士を連結する際に使用します。



シャックル ケーソン吊りアンカー



海岸での使用風景

■連結貸借対照表

		(単位:百万円)	
科 目	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	科 目	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
■資産の部		■負債の部	
流動資産		流動負債	
現金・預金	3,396	支払手形・買掛金	4,573
受取手形・売掛金	9,754	③ 短期借入金	900
たな卸資産	2,341	未払金	3,299
その他の流動資産	486	未払法人税等	457
① 貸倒引当金	△ 104	④ 災害損失引当金	22
固定資産		その他の流動負債	817
有形固定資産	8,636	固定負債	1,741
建物・構築物	2,240	退職給付引当金	1,166
機械装置・運搬具	577	その他の固定負債	574
土地	5,752	負債合計	11,812
その他の有形固定資産	66	■純資産の部	
無形固定資産	485	株主資本	15,554
② のれん	244	資本金	2,328
その他の無形固定資産	240	資本剰余金	2,096
投資その他の資産	1,197	利益剰余金	11,628
投資有価証券	705	自己株式	△ 498
その他の投資等	660	その他の包括利益累計額	△ 1,173
貸倒引当金	△ 167	その他有価証券評価差額金	390
資産合計	26,194	繰延ヘッジ損益	6
		土地再評価差額金	△ 1,569
		純資産合計	14,381
		負債・純資産合計	26,194

(注)平成 22 年 4 月に子会社を取得し、単体決算から連結決算に移行したため、それぞれの連結財務諸表には前連結会計年度の表示は記載しておりません。

■連結損益計算書

		(単位:百万円)	
科 目	当連結会計年度 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで)	科 目	当連結会計年度 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで)
⑤ 売上高	35,548	⑤ 売上高	35,548
売上原価	28,205	売上原価	28,205
⑥ 売上総利益	7,343	⑥ 売上総利益	7,343
⑦ 販売費及び一般管理費	6,067	⑦ 販売費及び一般管理費	6,067
営業利益	1,275	営業利益	1,275
営業外収益	166	営業外収益	166
受取利息配当金	5	受取利息配当金	5
仕入割引	115	仕入割引	115
その他の営業外収益	45	その他の営業外収益	45
営業外費用	65	営業外費用	65
支払利息	3	支払利息	3
売上割引	46	売上割引	46
その他の営業外費用	15	その他の営業外費用	15
経常利益	1,376	経常利益	1,376
特別利益	263	特別利益	263
固定資産売却益	0	固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	217	投資有価証券売却益	217
貸倒引当金戻入	5	貸倒引当金戻入	5
退職給付制度改定益	40	退職給付制度改定益	40
特別損失	136	特別損失	136
固定資産除却損	4	固定資産除却損	4
投資有価証券評価損	8	投資有価証券評価損	8
減損損失	30	減損損失	30
震災による損失	94	震災による損失	94
税金等調整前当期純利益	1,503	税金等調整前当期純利益	1,503
法人税・住民税及び事業税	713	法人税・住民税及び事業税	713
法人税等調整額	△ 44	法人税等調整額	△ 44
少数株主損益調整前 当期純利益	834	少数株主損益調整前 当期純利益	834
当期純利益	834	当期純利益	834

■連結貸借対照表のポイント

Point ① 貸倒引当金

東日本大震災に関連した貸倒引当金59百万円を含んでおります。

Point ② のれん

子会社取得に伴い、新たにのれんを計上しております。

Point ③ 短期借入金

子会社における短期借入金が、新たに計上されております。なお、当社は無借金体制を継続しております。

Point ④ 災害損失引当金

東日本大震災に関連して、設備復旧費用の見積額を計上しております。

■連結損益計算書のポイント

Point ⑤ 売上高

景気の先行き不透明により設備投資は手控えられ工場などの建築物着工は低迷しており、販売競争が続く厳しい状況ではありましたが、製品の拡販、新規開拓、休眠客の掘り起こしを行っております。

Point ⑥ 売上総利益

売上総利益率は原材料や仕入商品の価格値下げに努め、20.7%となりました。

Point ⑦ 販売費及び一般管理費

役員報酬の減額をはじめ販売管理費の削減を継続して全社的に取り組んでおります。

■連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)	
科 目	当連結会計年度 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで)	科 目	当連結会計年度 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで)
⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 320	現金及び現金同等物の増減額	162
⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 736	現金及び現金同等物の期首残高	3,234
		現金及び現金同等物の期末残高	3,396

■連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は3,396百万円となりました。
主な要因は次のとおりです。

Point ⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加及び法人税等の支払などの減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益及びたな卸資産の減少などによる増加要因により1,219百万円の収入となりました。

Point ⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却及び信託受益権の償還などの収入がありましたが、子会社株式の取得による支出により320百万円の支出となりました。

Point ⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済及び配当金の支払などにより、736百万円の支出となりました。

- ▶ 社 名

コンドーテック株式会社
(英文名 KONDOTEC INC.)
- ▶ 本 社

大阪市西区境川二丁目 2 番 90 号
- ▶ 設 立

昭和 28 年 1 月 14 日
- ▶ 資 本 金

23 億 2,810 万円
- ▶ 従 業 員

563名 (連結663名)
- ▶ 連結子会社

三和電材株式会社

- ▶ 役 員 (平成23年6月29日現在)

代表取締役社長

菅 原 昭

常務取締役

平 田 茂

常務取締役

安 藤 朋 也

常務取締役

滝 水 莞 爾

取締役

堀 江 重 男

取締役

近 藤 勝 彦

取締役

山 田 清

取締役

宮 晴 夫

取締役 (社外取締役)

徳 田 勝

常勤監査役

河 瀬 哲 夫

監査役 (社外監査役)

北 山 諒 一

監査役 (社外監査役)

辰 野 文 彦

主要な事業内容

当社グループは、土木用・建設用・荷役用・船舶用金物、鋼材、溶接資材、鋅螺及び電設資材の製造販売並びに輸出入を主な事業としております。

主な製品・商品 | The main product and commodity

産業資材

ターンバックル、シャックル、足場吊りチェーン、丸セパレーター、ワイヤロープ、各種チェーン、コンテナバッグ、ブルーシート、土のう袋、物流荷役機器、木造住宅金物、型枠部材、仮設足場、現場用品、船舶・港湾関連資材、鉄鋼二次製品、環境関連資材、街路・緑化関連資材、鉄道関連資材 他

足場吊りチェーン

高速道路の補修作業風景

コンテナバッグ

河川での使用風景

鉄構資材

ブレース、アンカーボルト、ハイテンションボルト、ボルトナット類、鉄骨部材、溶接・塗装資材、機械工具、施工工事 他

ロック止めワイヤロープ

テトラポッドを吊り上げる風景

角フックボルト

鉄道橋での使用風景

電設資材

照明器具、空調機器、換気扇、分電盤、電線ケーブル、配線器具、エコキュート、太陽光発電機器、家電機器 他

ターンバックルブレース

駅での使用風景

アンカーボルト

高架橋の基礎工事風景

太陽光パネル

LED電球

- ▶ 発行可能株式総数

30,000,000 株
- ▶ 発行済株式総数

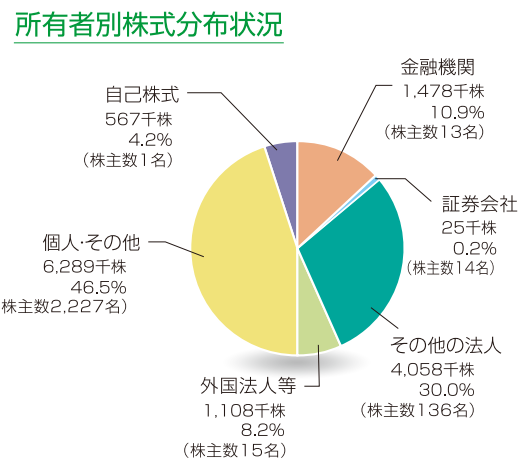
13,528,500 株
- ▶ 株主数

2,406名
- ▶ 単元株式数

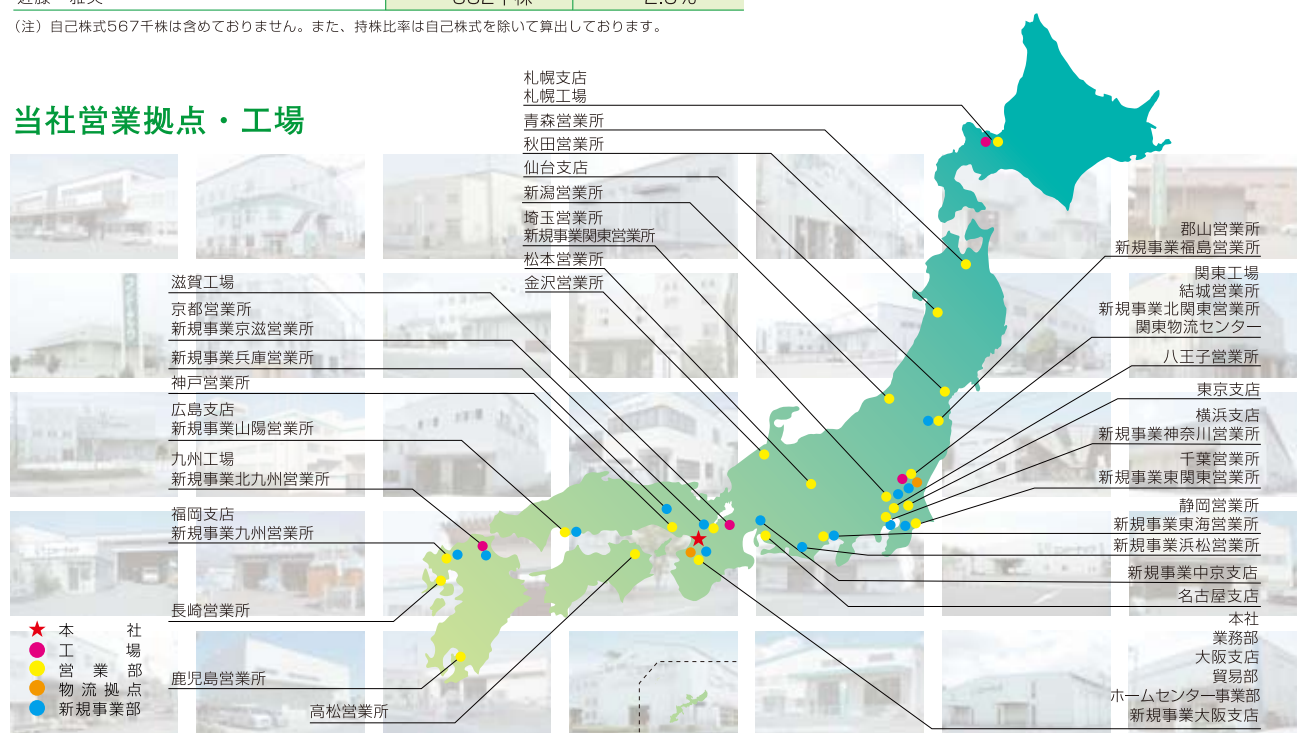
100 株
- ▶ 大株主

株主名	持株数	持株比率
有限会社藤和興産	1,507千株	11.6%
ビービーエチフォーフィデリティーロープライスストックファンド	1,000千株	7.7%
コンドーテック社員持株会	758千株	5.9%
近藤 勝彦	671千株	5.2%
大阪中小企業投資育成株式会社	623千株	4.8%
株式会社Fプランニング	450千株	3.5%
近藤 純位	401千株	3.1%
株式会社三菱東京UFJ銀行	376千株	2.9%
近藤 延滋	351千株	2.7%
近藤 雅英	332千株	2.6%

(注) 自己株式567千株は含めておりません。また、持株比率は自己株式を除いて算出しております。



当社営業拠点・工場



連結子会社 三和電材株式会社 (本社 名古屋市中区) 営業所 12ヶ所

● コンドーテックホームページのご案内

決算ハイライト、ニュースリリース、決算短信、有価証券報告書などの開示情報のほか、取扱製品・商品など様々なコンテンツをご用意しております。ぜひご覧下さい。

インターネットホームページ

<http://www.kondotec.co.jp>

コンドーテック

検索

○会社説明会の模様をインターネットにて動画配信

当社が開催いたしました会社説明会の模様は、当社ホームページからご覧いただくことができます。



● 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 ☎ 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部 大阪証券取引所市場第1部

[株式に関する住所変更等のお届出及びご照会]

証券会社でお取引をされている株主様

■郵便物送付先・電話お問い合わせ先

お取引のある証券会社になります。

※未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店及び全国各支店でお支払いいたします。

特別口座に記録されている株主様

■郵便物送付先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

■電話お問い合わせ先 ☎ 0120-094-777 (通話料無料)

■お取扱店 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店



2011年6月発行

コンドーテック株式会社

〒550-0024 大阪市西区境川二丁目2番90号
TEL 06-6582-8441 ir24@kondotec.co.jp

当報告書には財政状態及び経営成績に関する将来予測の記述が含まれています。
この前提及び将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれています。



この印刷物は、環境に配慮し、大豆インキを使用しております。